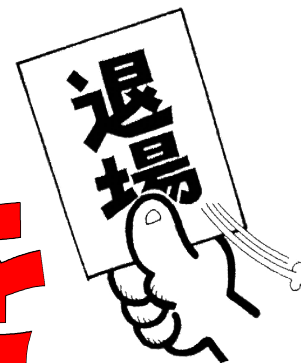


日本はアメリカの属国ではない！

オスプレイは直ちに撤退を



野田政権の責任は重大



(オスプレイNO! 10万人の沖縄県民大会9/9)

米海兵隊は、岩国基地に一時駐機していた新型輸送機オスプレイ12機のうち、1日に6機を、2日に3機を沖縄の普天間基地に移駐させました。配備を強行したことに沖縄をはじめ全国で怒りが噴き上げています。

目的は米軍強化、日本防衛とは無関係

オスプレイ配備の目的は、米海兵隊の戦闘能力の飛躍的強化です。現在配備され、退役・解体が進んでいるヘリコプターCH46Eに比べ、速度は2倍、搭載量は3倍、飛行距離は5倍に強化されます。アメリカが、配備を強行する理由はここにあります。日本防衛とは、まったく無関係です。



危険すぎてアメリカでは訓練が次々中止

オスプレイは、墜落をくりかえしている危険な欠陥機です。米国本土のニューメキシコ州やハワイでは、飛行訓練が住民の反対の声で中止になっています。

一方、日本では、危険な低空飛行訓練が全国各地で実施されようとしているのです。アメリカのいい分をうのみにした「安全宣言」をだして、配備の強行に手を貸した野田政権の責任はきわめて重大です。

早くも破られた「運用ルール」

日米両政府が、安全のために合意した「運用ルール」が早くも破られました。

オスプレイが普天間基地に向かうさい、沖縄の人口密集地上空を飛び、もっとも墜落の危険が高いとされるヘリモードへの転換も行いました。安全のために「できる限り避ける」としていた日米の合意をほごにしたことは、

沖縄県民の命、日本国民の命を軽んじる米軍の横暴さを示すものです。

一日も早く撤退を

世界一危険な普天間基地に危険な欠陥機を配備すれば、墜落しない保証はまったくありません。

日米両政府に、一日も早いオスプレイの撤退と普天間基地撤去を迫るとともに、日米両政府が問答無用で危険な軍用機を押し付ける日米安保条約なくせの声を、いまこそ強めましょう。

野田政権

国民の願いより、アメリカ、財界言いなり

“原発ゼロ”

世論と運動が力



野田政権は、「2030年代に原発稼働ゼロ」をめざすという極めて不十分な方針でさえ、財界とアメリカの圧力に屈して反故にしました。国民の声を無視する財界とアメリカの圧力は、見過ごすことはできません。

国民の安全は考慮外

財界は原発をゼロにすれば電力が不足するなど騒ぎ立て、閣議決定の前日には経団連、経済同友会、日本商工会議所の財界3団体のトップがそろって記者会見し、「エネルギー戦略をゼロからつくり直す」(米倉弘昌経団連会長)よう求めました。閣議決定が見送られると、「(野田総理は)国政を担うにふさわしい優れた政治リーダー」と手のひらを返したようにベタほめです。財界が「原発ゼロ」に反対するのは大企業の利益のためで、国民の安全は考慮の外です。

日本に対する内政干渉

一方アメリカも、閣議決定の直前に訪米した日本政府関係者に「原発ゼロ」の目標決定に反対し圧力をかけました。

国民が反対を続けている原発再稼働まで迫るアメリカの態度は、それこそ日本にたいする内政干渉という以外ありません。

アメリカは、日本が原発から撤退することがアメリカの原子力産業に影響することや、「安全保障上」の協力関係にも影響することを心配しているといわれます。ここでも念頭にあるのはアメリカと大企業の利益、日本国民の安全は、二の次、三の次です。

原発なくすため

こうした財界やアメリカのいぶんを批判するどころか、言葉だけ「原発ゼロ」を書き込んだ「戦略」でさえ閣議決定を見送ってしまった野田政権の態度は、まさにアメリカ・財界いなりそのものです。

財界とアメリカいなりの野田政権を追いつめ、「原発ゼロ」をただちに実現していくには、国民の世論と運動が力です。

